

ルーマニア月報

2025 年 12 月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 8 年 1 月 16 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 12 月 7 日、ブカレスト市長選挙が行われチウク候補（PNL、ブカレスト第 6 区長）が 36.16%の得票率で当選、アレクサンドレスク（無所属、AUR 推薦、ジャーナリスト）21.94%、バルツァ（PSD、ブカレスト第 4 区長）20.51%、ドルラ（USR、元運輸相）13.90%（投票率 32.71%）。
- 12 月 2 日、政府が責任引受（退職 65 歳・勤続 35 年・上限 70%・移行 15 年）を実施し、裁判官年金法が成立。憲法裁の審理は 1 月 16 日へ延期。
- 12 月 2 日、モシュテアヌ副首相兼国防相が辞任し、12 月 23 日、ミルツァ経済相が副首相兼国防相、ダラウ氏が経済相に就任。12 月 23 日、ダニエル・ダヴィド（Daniel David）教育相がボロジャン首相に辞表を提出。

【経済】

- 12 月 5 日、ボロジャン首相は、国営企業改革の一環として、タロム、メトロレックスなど 17 社を分析対象にする旨発表。
- 12 月 17 日、ルーマニアの連立政権は、2026 年 7 月 1 日から最低賃金を 4,325 レイに引き上げる旨合意。
- 12 月 24 日、ナザレ財務相は、2025 年の 11 月末の財政赤字が 6.4%に減少した旨発表。

【外政】

- 12 月 4 日、ダン大統領は韓国の李在明大統領と電話会談。

【防衛・安全保障】

- 12 月 23 日、ダン大統領はラドゥ＝ディネル・ミルツァ氏を国防相に任命する大統領令に署名し、正式に国防相に就任。副首相を兼務。

【我が国との関係】

- 12 月 3 日、片江大使は、大阪大学、オカモト・옵ティクス社、極限レーザー核物理研究所（ELI－NP）が共同で研究開発を行う光学センター（COMP）の起工式に参加。
- 12 月 8 日～12 日、在ルーマニア日本国大使館は、ユーロ・フォト・アート協会との共催による写真展「日本とルーマニアの文化の架け橋」を開催。

内政

● 各種人事関連

- 12月2日、モシュテアヌ（Ionuț Moșteanu、USR）副首相兼国防相が辞任し、ミルツァ（Radu-Dinel Miruta、USR）経済・デジタル化・起業・観光相が副首相代行兼国防相代行に就任。
- 12月23日、ミルツァ（Radu-Dinel Miruta）経済・デジタル化・起業・観光相を副首相兼国防相に、ダラウ（Irineu Darau）氏を経済・デジタル化・起業・観光相に任命する大統領令にダン大統領（Nicusor Dan）が署名。
- 12月23日、ダニエル・ダヴィド（Daniel David）教育・研究相がボロジャン首相に辞表を提出。1月14日、ボロジャン首相が教育・研究相代行に就任。
- 12月18日、ドミニク・フリッツ（Dominic Fritz）USR 党首がルーマニア国籍の宣誓を実施（約1年半前に申請。）。

● 改革第2次パッケージ

＜裁判官年金法＞

- 12月2日、政府が裁判官年金法で「責任引受」を実施（退職年齢65歳・勤続35年・年金上限＝最終手取り70%・移行15年）。
- 12月10日、憲法裁判所が12月28日に本件の合憲性の審理を延期するも、同日、PSDが指名した4人の判事が審理中に退席し、定足数（判事総数9名、定足数6名）を満たさず審理不可。翌12月29日、同4名の判事が再び出席せず、審理できず。4人の判事は共同声明で、審理期間が短すぎるとの見解を示し、政府から追加資料が必要と説明。審理を1月16日に延期。
- 政府が採択した裁判官年金改正新法案は、定年年齢を段階的に15年の移行期間を経て65歳まで引き上げ、年金額は最終勤務月の手取りの70%を超えてはならないこと等を規定。本法律は1/1から施行される予定であった。

＜税制・地方税＞

- 12月11日、憲法裁判所はAURの違憲訴えを棄却し、地方税増税法が2026年施行へ前進（住宅最大80%増、車税に「汚染者負担」導入等）。

● ブカレスト市長選挙・ブザウ県議会議長選挙（実施・結果）

- 12月7日投票、8日発表：チウク・ブカレスト第6区長（Ciprian Ciucu、PNL）36.16%の得票率で当選。第2位以下はアレクサンドレスク・ジャーナリスト（Anca Alexandrescu、無所属・AUR支援）21.94%、バルツァ・ブカレスト第4区長（Daniel Baluta、PSD）20.51%、ドルラ（Catalin Drula、USR）13.90%、投票率32.71%。
- 12月5日、選挙管理委員会が大統領府で撮影された大統領・ドルラ候補（USR）らの映像を「公的機関での選挙PR」としてSNSからの削除を決定。
- ブザウ県議会議長選挙は、チョラク候補（PSD、元首相）が52%の得票率で勝利。

● 不信任案

- 12月5日に野党AURらがボロジャン内閣に対する不信任案を提出、15日本会議で採決、16日に否決されボロジャン内閣（Ilie Bolojan）は信任維持。
- プラホヴァ・ドゥンボヴィツァの断水問題を受け、12月15日に上院がブゾイアヌ環境相（Diana Buzoianu、USR）への簡易不信任を可決。本不信任案には法的拘束力はなく、本人は辞任を拒否。

● 司法問題（Recorder 公開）と抗議拡大

- 12 月 9 日の司法汚職を暴くドキュメンタリー公開後、12 月 10～15 日にかけて市民による抗議が拡大。ダン大統領は 12 月 22 日に判検事との公開協議を呼び掛け、与野党で司法改革論戦が加速。

● 世論調査の結果

- CURS（調査実施期間 12 月 10 日～12 月 19 日、対象者：1,067 名、統計上の誤差：±3%）
政党支持率 AUR 35%、PSD 22%、PNL 19%、USR 9%、UDMR 5%、SOS 5%、POT 3%、その他 2%

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合

経済

（1）主要経済統計とりまとめ（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ）

● 国家統計局（INS）

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
貿易収支（億€）	-116.063	-143.184	-167.123	-193.115	-219.459	-244.92	-274.93
消費者物価指数（%）	4.85	5.45	5.66	7.84	9.85	9.88	9.76
失業率（%）	6.0	6.1	6.0	6.0	6.1	6.1	5.9
平均グロス給与（€）	1,883	1,837	1,850	1,840	1,800	1,816	1,830
平均ネット給与（€）	1,129	1,101	1,107	1,103	1,077	1,089	1,098

● 財務省（MF）

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
財政収支（億 lei）	559.710	642.310	697.952	764.380	863.586	1024.738	1088.689
GDP 比（%）	-2.95	-3.39	-3.68	-4.04	-4.54	-5.39	-5.72

● ルーマニア中央銀行（BNR）

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
政策金利（%）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高（億€）	624.14	556.61	582.81	632.25	651.88	650.15	653.47
経常収支（億€）	-101.03	-126.32	-138.97	-172.26	-187.89	-222.75	-246.36
前年同期（億€）	-62.89	-86.10	-116.82	-146.91	-180.01	-205.15	-236.44
FDI（億€）	19.97	14.75	27.79	42.69	46.85	56.47	72.37
前年同期（億€）	22.73	20.87	24.14	32.44	42.24	49.64	56.25
前年同期比（%）	-12.14	-29.32	+15.12	+31.59	+10.91	+13.75	+12.73
中長期対外債務（億€）	1589.68	1588.74	1620.89	1710.99	1728.52	1740.27	1776.17
前年末比（%）	+2.6	+2.5	+4.6	+10.4	+10.5	+11.3	+13.6
短期対外債務（億€）	501.21	505.76	502.84	490.58	494.65	472.56	479.71
前年末比（%）	+0.5	+1.4	+0.8	-1.7	+4.9	+0.2	+1.7

● **消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
消費者物価指数(%)	4.85	5.45	5.66	7.84	9.85	9.88	9.76
食料品価格(%)	5.57	6.53	7.36	7.67	8.92	7.86	7.57
非食量品価格(%)	3.53	4.00	3.90	8.18	10.48	11.09	10.96
サービス価格(%)	6.83	7.09	7.05	7.33	9.85	10.36	10.52
ユーロ圏平均	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1
EU27 カ国平均	2.4	2.2	2.3	2.4	2.4	2.6	2.5

● **業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
鉱工業							
工業生産高(%)	-2.4	3.7	-0.8	2.3	-1.1	0.2	0.2
工業売上高(名目)(%)	-2.8	11.6	7.5	7.6	-3.2	7.1	1.6
工業製品物価指数(%)	1.8	0.9	-0.3	2.7	3.2	6.1	8.1
新規工業受注高(名目)(%)	0.1	13.5	9.2	12.6	-4.9	9.3	1.9
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)(%)	3.1	2.7	2.5	4.5	-2.1	-1.9	-4.0
自動車・バイク売上高(%)	-4.7	6.0	9.9	14.0	4.5	3.3	-0.8
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	2.3	1.8	3.1	2.2	1.0	1.0	1.5
小売業売上高 EU 平均(%)	2.8	1.9	3.1	2.4	1.1	1.3	1.6
建設業							
工事(%)	-2.8	2.9	5.4	30.9	-2.3	4.7	13.3

(2) **主要経済関連ニュース**

● **ルーマニア、2025 年第 3 四半期に 1.6%の GDP 成長**

- 12 月 5 日、ルーマニア国家統計局（INS）は、ルーマニア経済が 2025 年第 3 四半期に前年同期比で 1.6%成長した旨を発表した。2025 年 1 月から 9 月の GDP も 0.8%の増加を示し、全体の GDP は 5145 億レイと見積もられた。国は GDP の 8.4%の赤字目標を達成可能としている。

● **連立政権、2026 年 7 月 1 日から最低賃金を 4,325 レイに引き上げることに合意**

- 12 月 17 日、ルーマニアの連立政権は、2026 年 7 月 1 日から最低賃金を 4,325 レイに引き上げる合意に達し、また、中央行政の支出を 10%削減することも決定した。この改革は、国民の納税が公正に分配されることを目的としており、政治家たちの報酬の減額や、政治党への補助金も含まれている。

● **ING 銀行、ルーマニアの 2025 年経済成長予測を 0.3%から 1.1%に引き上げ**

- 12 月 23 日、ING 銀行はルーマニアの 2025 年経済成長予測を 0.3%から 1.1%に引き上げた。これは、予想以上の第 3 四半期の成長を受けたもの。2026 年の成長率は 1.4%を維持する。消費の減速が見られる中、EU 復興資金の効果的な吸収が重要になると分析されている。

● **財政赤字、11 月末時点で 6.4%に減少**

- 12 月 24 日、ナザレ財務相は、2025 年の 11 月末の財政赤字が 6.4%に減少した旨を発表した。これは前年の 7.15%からの改善を示している。2026 年の予算案の初回協議は 1 月に開始される予定。財務省の予算執行に関するデータは、11 月の赤字が改善していることを示唆している。

(3) エネルギー・温暖化関連ニュース

- **ボロジャン首相、ネプチューン深海プロジェクトの進捗を OMV Petrom との会議で確認**

- 12月2日、ボロジャン首相は OMV Petrom の代表団と会談し、ネプチューン・ディープ・プロジェクトの進捗や投資計画、ルーマニアのエネルギー安全保障における役割について議論した。OMV Petrom は、プロジェクトがスケジュール通り進展していることを強調し、ルーマニアへの再生可能エネルギー投資を継続する意向を示した。

(4) 対ロ制裁関連経済ニュース

- **ルーマニア政府、ルクオイルに特別監視を設定**

- 12月2日、ルーマニア政府はルクオイルに関連する国際制裁を実施するための緊急政令を採択した。この法案により、制裁の影響を受ける企業に対して政府が直接介入できる「延長監視」メカニズムが導入される。特に、経済に重大な影響を与える場合において、政府は監視者を任命する権限を持つ。

- **外相：ルクオイルのガソリンスタンドは 2026 年 4 月まで合法的に運営可能**

- 12月5日、ツオイウ外相は、ルクオイルのガソリンスタンドが 2026 年 4 月まで合法的に運営できる旨を発表した。これは、米国の制裁に基づくもので、雇用とエネルギー安全保障を守るための措置である。ツオイウ外相は、ガソリンスタンドの運営が制裁の影響を受けることなく続けられることを明言した。

(5) 調査結果等

- **ルーマニアはエネルギー、ロジスティクス、デジタル化、防衛分野で新たな FDI を引き付ける可能性**

- 12月9日、ブカレスト経済大学は、ルーマニアは再生可能エネルギー、ロジスティクス、デジタルサービス、防衛産業の4つの経済分野で外国直接投資を引き付ける大きな潜在力を持つ旨の調査結果を発表した。政治的安定、NATO・EU 加盟、戦略的地理的位置が投資の魅力を高めている。国は競争力のある労働力や自然資源を活かし、PPP を進めることでさらなる成長を目指している。

- **PwC：ルーマニアは EU で税金未収が最も多く、付加価値税と法人税の 3 分の 1 を失う**

- 12月12日、PwC は、ルーマニアは 2019 年に推定された法人税の約 35%を未収となり、EU の平均 10.9%の3倍に達している旨の調査結果を発表した。ルーマニアは付加価値税と法人税の未収においても EU のトップであり、税金逃れが主な原因とされている。デンマークやオランダは未収率が 3%未満であるのに対し、ルーマニアは相対的に高い未収率を記録している。

- **EY 消費者指数：ルーマニア人、消費に慎重になる傾向**

- 12月15日、EY は、ルーマニアの消費者は非必需品の支出を削減し、生活必需品に焦点を当てる EY 消費者指数調査の結果を報告した。生活費の高騰が主な懸念事項で、政治的選挙や外部紛争も心配されている。回答者の 69%は雇用安定に不安を感じておらず、65%は基本的なニーズを満たせると考えているものの、物価上昇の影響が出ている。

(6) その他トピックス

- **マグレで高出力光学センターの建設工事が開始**

- 12月3日、マグレで高出力光学センターの建設工事が始まった。このセンターは、極限レーザー核物理学研究所 (ELI-NP) の拡張であり、高出力光学部品の製造と修理を行う。投資額は 1.9 億レイを超え、オカモト・オプティクス社及び大阪大学との共同事業。

- **コンスタンツァ港、2024 年に EU の港の中で貨物取扱量第 10 位に**

- 12月4日、ユーロスタットは、コンスタンツァ港が 2024 年の EU の港の中で貨物取扱量第 10 位に上昇した一方、貨物量は 2023 年比で 14%減少した旨のデータを発表した。2024 年には 5,000 万トン以上の貨物が処理され、前年の 6,700 万トンから大幅に減少した。

- **ボロジャン首相、国営企業改革の第一弾として 17 社を分析対象に**

- 12 月 5 日、ボロジャン首相は、国営企業改革の一環として、タロム、メトロレックスなど 17 社を分析対象にする旨発表した。この改革は企業の競争力を高め、サービスの質を向上させることを目的としており、国は適切な管理を求めている。

- **ナザレ財務大臣：2026 年の PPP 開発に関心**

- 12 月 10 日、ナザレ財務相は、パリで仏大手投資家と会談し、新病院や主要インフラプロジェクトにおける PPP の開発に関心を示した。フランスの PPP における豊富な経験がルーマニアにとって貴重であるとし、民間資本が公共投資を効率的に補完できるとの考えを示した。

- **ボロジャン首相、2026 年の国家予算は 1 月末に採択予定**

- 12 月 11 日、ボロジャン首相は、2026 年の国家予算が 1 月末に採択される見込みである旨発表した。これは、予算が予測可能で、赤字目標を達成するための法律が必要で、前年度比での改善が期待されており、予算の承認スケジュールもその際に設定される見込み。

- **エコカー補助金「ラブラ」プログラムの新セッションが開始**

- 12 月 16 日、個人が 2025 年のラブラ自動車プログラムに新たに登録できるセッションが始まった。予算は 3,680 万レイ。このプログラムでは、環境性能の高い電気自動車やハイブリッド車等の購入に対して補助金が提供される。

- **2026 年の外国人労働者の受け入れは 9 万人**

- 12 月 19 日、ルーマニア労働・家族・青少年・社会連帯省は、2026 年の新規外国人労働者受入数を 90,000 人とする草案を発表。この提案は、特に人手不足が深刻な分野に対応するもの。2025 年 9 月 30 日までに発行された就業許可は 83,914 件に達し、この需要に応える必要がある。
- 12 月 30 日、ルーマニア政府は、この提案を承認した。

- **ルーマニアの海外労働者、2013 年から 2025 年に約 600 億ユーロを送金**

- 12 月 19 日、ルーマニア国立銀行（BNR）のポパ理事は、2013 年から 2025 年半ばにかけて、海外で働くルーマニア人ディアスポラが約 600 億ユーロをルーマニアに送金してきた旨述べた。この送金額は、国家復興・レジリエンス計画（PNRR）の初期値の 2 倍以上に相当し、特にイギリスとドイツからの送金が多い。

外政

(1) 要人往来

- **ボロジャン首相、オーストリア公式訪問の前にハンガリー首相と会談**

- 12 月 4 日、ボロジャン首相はオーストリアのウィーンを訪問し、ストッカー首相と会談。また、訪問前にブダペストでハンガリーのオルバン首相と会談し、電力部門の相互接続の発展について協議。

- **ダン大統領、フランス訪問でマクロン大統領と会談**

- 12 月 8 日から 9 日、ダン大統領がフランスを訪問し、パリでのルーマニア人コミュニティとの対話の他、マクロン大統領との会談を行った。その他、フランスの経済企業代表との会合や、モンソー公園での「ニコラエ・ティトゥレスク通り」の開通式にも参加する予定。

- **ダン大統領、フィンランドでの二国間会議と EU 東翼国首脳会合に参加**

- 12 月 15 日、ダン大統領はフィンランドを公式訪問。フィンランドの防衛産業の関係者との会談の他、16 日には、EU 東翼国首脳サミットに参加し、防衛強化と EU 内の共通の立場の定義について議論。

- **ツォイウ外相：中国のロシア支持を抑制するよう求める**

- 12 月 15 日、ブリュッセルでの EU 外務理事会において、ツォイウ外相は、中国に対してロシアのウクライナ侵攻を支持しないよう求め、欧州の経済安全性を強化する必要性を強調した。ルーマニアの中国市場への輸出拡大の努力にも言及し、貿易のバランスを取る重要性を訴えた。

- **ダン大統領、チャールズ 3 世国王に歓迎される**

- 12 月 17 日、ダン大統領はロンドンを訪れ、チャールズ 3 世国王に歓迎された他、在英ルーマニア人との会合やビジネス関係者との面談を行った。

- **ダン大統領、EU・西バルカン首脳会合と欧州理事会に出席**

- 12 月 17 日から 19 日、ダン大統領はブリュッセルで EU・西バルカン首脳会合と欧州理事会に参加。西バルカン諸国の EU 加盟の見通しが再確認され、ウクライナ、次期多年度財政枠、地政経済状況について戦略的な議論が行われた。

(2) 米国関連

- **ダリル・ニレンバーグ弁護士、駐ルーマニア米国大使を承認**

- 12 月 19 日、米国上院はダリル・ニレンバーグ弁護士を駐ルーマニア米国大使として承認した。当地米国大使館は、ニレンバーグ弁護士のルーマニアとの関係強化への貢献を期待すると述べている。

(3) 韓国関連

- **ダン大統領、韓国大統領と電話会談**

- 12 月 4 日、ダン大統領は韓国の李在明大統領と電話会談を行い、両国の関係における共同の関心事について話し合った。特に、原子力エネルギーや防衛産業に関する協力の現状について意見を交わし、戦略的パートナーシップの強化に向けた具体的な価値を提供することが最優先であると強調した。

(4) ウクライナ関連

- **ダン大統領、欧州理事会でウクライナへの 90 億ユーロの融資合意を発表**

- 12 月 19 日、ダン大統領は、欧州理事会で合意されたルーマニアによるウクライナへの 90 億ユーロの融資について説明した。この融資は商業銀行からのもので、終戦後に返済される見込み。ダン大統領は、ロシアの凍結資産が保証の一部となると述べた。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

- **ミルツァ国防相の就任**

- 12 月 23 日、ダン大統領はラドゥ＝ディネル・ミルツァ氏を国防相に任命する大統領令に署名し、正式に国防相に就任した。ミルツァ国防相はボロジャン首相率いる内閣において副首相も兼務する。
- ミルツァ国防相は、前任のモシュテアヌ副首相兼国防相が辞任した後の 11 月 28 日から国防相代行を務め、国防相就任前は、経済・デジタル化・起業・観光大臣であった。

- **ルーマニア海軍、黒海で海上無人機を無力化**

- 12 月 3 日、ルーマニア海軍第 39 潜水センターのダイバー部隊は、沿岸警備隊の要請を受け、コンスタンツァ東方約 36 海里的海域で、航行を脅かす漂流物体の処理任務を実施した。
- 調査の結果、物体はシーベイビー型の無人水上機（海上ドローン）であることが確認された。部隊は手順に従い無力化の承認を得て、13 時頃、制御爆破によりドローンを破壊した。
- なお報道によれば、この「シーベイビー」はウクライナ製 USV（無人水上艇）であり、天候悪化や故障により制御を失い、本来の作戦海域からルーマニア近海へ漂流した可能性が高いと報じられている。また、ウクライナ側が使用する同型機がコンスタンツァ沖で発見・処理された事実は、黒海西部における機雷や漂流兵器の脅威が継続していることを示唆しているとされる。

- **国境付近のウクライナ領内へのロシア軍無人機攻撃**

- 12月23日午前1時10分、国防省レーダーがウクライナ領空（レニ、キリア方面）へ向かう2つの航空目標を捕捉した。同26分、トゥルチャ県北部等にRO-Alert（ルーマニア版Jアラート）が発出された。その後、別の無人機群がレニ港方面へ移動し、ウクライナ領内で爆発が報告されたが、ルーマニアへの領空侵犯は確認されず、午前2時15分に警報は解除された。
- 12月26日午前1時05分、ドナウ川沿いのウクライナ港湾へのロシア軍無人機攻撃を受け、第86空軍基地（フェテシュティ）のF-16戦闘機2機が緊急発進した。国防省システムが無人機群を捕捉し、午前1時23分にトゥルチャ県北部にRO-Alertが発出されたが、ルーマニアへの領空侵犯は確認されなかった。両機は国境空域の監視任務を遂行した後、午前3時15分に無事に基地へ帰還した。

- **ルーマニアによるウクライナ優先必要品リスト（PURL）への参加**

- 12月30日、ルーマニア政府は、米国が提案した「ウクライナ優先必要品リスト（PURL）」に、5000万ユーロを拠出して参加することを決定。PURLへの資金配分は、2025年度の予算上限を遵守して行われる。

- (2) **訓練・演習等**

- **12月は主要な訓練・演習等の実施はなし**

- (3) **主要な会談・会合等**

- **ミルツァ国防相代行、モルドバ国防相と会談**

- 12月1日、ミルツァ国防相代行（当時、以下同（12月23日まで））は、ルーマニア建国記念日の祝賀行事に参加したモルドバ共和国のアナトリー・ノサティ国防相と会談を行った。会談では、ロシアによるウクライナ侵略が地域安全保障に与える影響や、EUおよびNATOレベルでのモルドバへの支援、防衛分野における二国間協力の現状について議論された。
- ミルツァ国防相代行は、モルドバのEU加盟および軍の近代化に向けた支援を継続する意向を表明し、両国間の独自の協力関係と、国際的な防衛支援の調整役としてのルーマニアの役割を強調した。

- **モルドバン国防次官、EU外務理事会に出席**

- 12月1日、モルドバン国防次官は、ベルギーで開催されたEU加盟国国防相形式の外務理事会に出席し、ウクライナ支援の強化と防衛準備態勢について協議した。会談では、ウクライナへの財政支援の重要性が強調され、防衛産業分野での協力や、「防衛準備態勢ロードマップ2030」などの迅速な実施が支持された。次官は、東部戦線における防空および対無人機システムの能力強化の必要性を訴え、これには適切な欧州の財政支援が必要であると述べた。

- **モルドバン国防次官、NATO高官と会談**

- 12月2日、モルドバン国防次官は、ブリュッセルのNATO本部において、軍事委員長や事務次長補ら軍事指導者及び高官と一連の会談を行った。会談では、黒海地域の安全保障、東部戦線の抑止力強化、2035年までの国防費対GDP比5%目標、防衛産業支援、サイバーセキュリティ協力などが議論された。次官は、ルーマニア軍の戦略的役割を強調し、ハイブリッド脅威への対応や、同盟国内での協力深化について合意した。

- **ヴラッド参謀総長、欧州軍事能力会議に参加**

- 12月5日、ヴラッド参謀総長は、パリで開催された防衛分野における軍事能力と産業協力の調整に関する欧州会議に参加した。会議では、重要能力の特定、相互運用性の拡大、共同調達・生産プロジェクトの立ち上げを通じた、欧州レベルでの軍事統合の加速について議論された。フランス国防省の招待によるこの会合は、現在の安全保障環境下における欧州の集団的対応能力の強化を主な目的としている。

- **米欧州軍司令部でルーマニア・米国協議を開催**

- 12月5日の発表によると、11月3日と4日にドイツのシュトゥットガルトで、米欧州軍司令部主催による二国間参謀本部協議および合同委員会が開催された。会議では、防衛協力の現状評価、相互運用性の強化、黒海地域の安全保障、防衛協定の実施状況、および将来の目標調整について話し合われた。双方は、東部戦線における抑止力強化への決意を再確認し、戦略的パートナーシップが地域の安定と集団防衛に不可欠であることで一致した。

- **モルドバン国防次官、ドイツ国防省政務次官と会談**

- 12月9日、モルドバン国防次官は、ミハイル・コガルニチェアヌ基地において、ドイツのシュミット国防省政務次官と二国間会談を行った。会談では、欧州および地域の安全保障、防衛産業協力、ドイツによる航空警備任務への貢献、ブラショフ県での火薬工場建設などが議論された。両者は、東部戦線強化の必要性やウクライナ支援の継続を確認し、二国間対話と防衛協力を維持する決意を再確認した。

- **ヴラッド参謀総長、オランダ国防長官と会談**

- 12月8日から10日にかけて、ヴラッド参謀総長は、ブカレスト及び国内軍事施設を公式訪問したオランダのアイケルスハイム国防長官を出迎えた。会談では、二国間軍事対話の強化、黒海地域の安全保障評価、共同演習「Dacian Shield 25」や NATO 任務における協力について話し合われた。両者は、東部戦線の防衛態勢強化におけるオランダ軍の貢献と、両国間の強固な同盟関係を確認した。

- **ヴラッド参謀総長、SACEUR の訪問延期を発表**

- 12月12日、国防省は、予定されていた欧州連合軍最高司令官（SACEUR）グリーンケウィッチ大将のルーマニア公式訪問が延期されたと発表した。当初12月16日にヴラッド参謀総長と共に軍事施設を視察する予定だったが、スケジュールの変更により2026年初頭に再調整されることとなった。ルーマニアは NATO の同盟国として、引き続き地域安全保障と抑止力強化に取り組む姿勢を示している。
- なお報道によれば、グリーンケウィッチ大将は2025年7月にカヴォリ大将の後任として SACEUR に就任しており、今回の訪問は就任後の東部戦線視察の一環として注目されていたとされる。

- **モルドバン国防次官、米國務省代表団と会談**

- 12月15日、モルドバン国防次官は、国防省本部において、スミス次官補代理率いる米國務省代表団と会談した。会談では、地域安全保障、防衛調達協力、ロシア無人機の領空侵犯に対する「Eastern Sentry」や MEROPS システムの重要性が議論された。次官は、欧州とウクライナの安全保障の相互関連性を強調し、米国の支援が地域の安定の柱であることを確認した。

- **ミルツァ国防相代行、ウクライナコンタクトグループ会合に出席**

- 12月16日、ミルツァ国防相代行とヴラッド参謀総長は、オンライン形式で開催された第32回ウクライナコンタクトグループ会合に参加した。会議では、ロシアの侵略による安全保障情勢の変化や、NATO・EU の枠組みを通じた多面的なウクライナ支援の強化策について協議された。参加者は、支援提供における同盟国間の結束と調整の重要性、および長期的な支援維持の必要性を再確認した。

- **ミルツァ国防相代行、ベルギー国防相と会談**

- 12月16日、ミルツァ国防相代行は、シビウにおいて、ヴラッド参謀総長同席のもと、ベルギーのフランケン国防相と公式会談を行った。会談では、NATO 戦闘群へのベルギーの貢献や共同演習「DACIAN FALL 25」の成果、ウクライナおよびモルドバへの継続的な支援について議論された。両大臣は、防衛産業や海上安全保障での協力深化と、地域情勢に応じた二国間対話の維持で合意した。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

● ミルツァ国防大臣代行、トルコ製コルベット調達契約に署名

- 12月3日の報道によれば、ミルツァ国防大臣代行は、国防省本部において、トルコ政府からの HISAR 級軽コルベット取得に関する政府間契約の調印式に立ち会った。式典では、国防省兵器総局長とトルコ企業の CEO が契約に署名し、総額 2 億 2300 万ユーロで艦艇のほか、要員訓練や後方支援パッケージも含まれることが確認された。本調達は、重要海洋インフラの保護や哨戒任務を目的としており、2025 年 3 月に最高国防評議会で承認された計画に基づくものである。
- 本件はトルコによる NATO・EU 加盟国への初の軍艦輸出事例とされ、契約先のトルコ企業 ASFAT が建造する。対象艦はトルコ海軍の「Akhisar（アキサル）」級 OPV（外洋哨戒艦）と同型であるが、ルーマニア側の運用要求により「軽コルベット」として分類されていると報じられている。

● 議会、216 両のエイブラムス戦車追加取得を承認

- 12月15日の報道によれば、ルーマニア議会は国防省が要請していた「主力戦車」プログラムの第 2 段階（フェーズ II）を承認した。これにより、陸軍は米国から M1A2 SEPv3 エイブラムス戦車 216 両および派生型車両を追加取得することとなり、契約総額は約 65 億ユーロ（約 76 億ドル）と見積もられている。
- 2024 年に開始されたフェーズ I（54 両）に続くこの大規模調達により、ルーマニア陸軍の機甲戦力は完全に NATO 標準へと近代化され、2026 年からの順次納入が見込まれるとされる。

● NSM 沿岸防衛システムの初号機が到着

- 12月20日の報道によれば、ルーマニア海軍はコンスタンツァ港において、レイセオン・ミサイルズ&ディフェンスおよびコングスベルグ社から最初の NSM（Naval Strike Missile）沿岸防衛システムを受領した。2024 年に調達契約が完了していたこのシステムは、黒海沿岸の防衛能力を飛躍的に向上させるものであり、ミサイル発射機、指揮統制車両が含まれる。
- このシステムは第 57 空軍基地（ミハイル・コガルニチェアヌ）に配備される予定であり、2026 年中に完全作戦能力（FOC）を獲得する見通しであると報じられている。

● ハンファ・エアロスペース、ドゥンボヴィツァ県での工場建設へ

- 12月27日の報道によれば、ミルツァ国防相は、韓国ハンファ・エアロスペース社がドゥンボヴィツァ県における装甲車および火砲生産工場の建設を 2026 年初頭に正式に開始すると発表した。同工場は、既に契約済みの K9 自走砲および K10 弾薬運搬車の現地生産・整備拠点（地域ハブ）となることが予定されている。
- 本工場は将来的にはレッドバック歩兵戦闘車の生産も視野に入れており、ルーマニア国内に約 2,000 人の雇用を創出する大規模な産業協カプロジェクトとなると報じられている。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● 片江大使の光学センター起工式への参加

- 12月3日、片江大使は、大阪大学、オカモト・オプティクス社及び極限レーザー核物理研究所（ELI-NP）が共同で研究開発を行う光学センター（COMP）の起工式に参加した。
- 起工式には、アブルデアン上院議長、チェコ開発・公共事業・行政相、オカモト・オプティクス社社長も参加し、戦略的パートナーである日・ルーマニア両国による科学技術分野におけるさらなる協力の促進、友好関係の推進を祈念する旨の挨拶があった。（関連ニュース概要は先述のとおり）



(2) 広報・文化関係、大使館主催事業等

● 写真展「日本とルーマニアの文化の架け橋」の開催

- 12月8日～12日、在ルーマニア日本国大使館は、議会宮殿にて、ユーロ・フォト・アート協会との共催による写真展「日本とルーマニアの文化の架け橋」を開催。写真展では、片江大使とユーロ・フォト・アート協会トート会長により日本とルーマニアの各地で撮影された風景写真が展示された。
- 12月8日の開幕式には、コテツ上院副議長やビロ下院欧州委員会副委員長が出席し、挨拶した。

